

経営学専攻における教員養成に対する理念等

教員養成に対する理念・構想・養成する教員像

【経営学専攻】

本学の建学の精神は“学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ”である。学術の場では、学問や科学と真摯に向き合うことによって高度な教養を獲得し、またスポーツの場では、心身の健康増進を図るとともに競技力を向上させていく資質や実践力を培うことによって人間力を高めることを教育の理念として掲げている。経営学研究科経営学専攻の母体となる経営学部の教育課程には、建学の精神に基づく本学教育上の理念が連綿と受け継がれており、複雑化・国際化が加速する現代社会に即した経営理論とその実践への応用力を備えたビジネス・パーソン、すなわち経営者や管理者、企業家の育成を教育研究上の目的・理念としている。この学部教育の目的・理念を基礎として、本専攻は“人間としての人格陶冶”を人材養成の目的とすると同時に、“学術の殿堂、すなわち、知の集積拠点としてその役割を高めていくこと”を理念としている。すなわち、グローバル化、情報化、学際化の流れの中で、高度の専門職職業人の養成、国際的人材の育成、さらには専門的研究者の養成を図ることが、その教育研究上の目的である。

経営学研究科経営学専攻は、これら教育研究上の理念・目的を達成するために、学部教育で培われた“各種組織体経営に関する問題を主体的に発見し、分析・解析することができる”、“自分の考えや意見を、プレゼンテーション・討議・交渉を通して伝えることができる”、“広い視野で異文化を理解・尊重し、国籍が異なる人々と共同作業を進めていくことができる”等の能力に加え、ますます複雑化する経営環境のもとで多様なニーズに対応し、理論・実践の両面から研究を深める能力を有する人材を育成するために“経営学の高度な専門的知識を理解し、論理的な思考を行うことができる”、“経営事象の事例研究を通じて、現代企業の有する問題を発見し、解決策を提示できる”等を学習成果・教育目標として掲げている。具体的には、企業経営、会計・ファイナンス、経営情報、国際経営の4分野にわたる科目を配置することによって学習成果を担保している。専修免許状を取得するにあたって必要十分な科目が修士課程の科目として配置されており、免許状の取得と修士課程に学ぶ意義の並行性が保障された学習課程となっている。本専攻は、これらの科目を修めた学生の課程修了後の有力な職業分野のひとつとして学校教員を想定している。

直近の学習指導要領改訂における高等学校商業科改定の要点には、“「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」とし、そのような職業人として必要な資質・能力の育成を目指す”また“商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする”とあり、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てるための学習の充実が挙げられている。上述した経営学研究科経営学専攻の教育研究上の目的・理念や学習成果・教育目標は、これら学習指導要領改定の趣旨に十二分に対応するものであり、より専門

的な知識、概念や高度な技能の習得をもって次世代を担う人材を指導する資格を授与するに足る内容となっている。

経営学研究科経営学専攻の修士課程は、先に述べた理念・目的に基づき、自らが創造性と実践力を備えた社会人となり、より高度な専門的知識と技術を習得することによって、主体的に学び自律的に行動する姿勢を体得し、単に知識を教授するだけではなく、生徒に対する責任を常に自覚し、自己啓発を継続しながら学習指導要領が求める“生きる力”を、身をもって教えることができる教員の養成を目指している。各種組織体経営に関するより高度な専門的知識を獲得した上で、問題を発見し分析・解析する能力、コミュニケーションを図る能力を身につけ、それらを教育現場での実践に活かすことができる教員を養成したい。そのため、経営学諸分野に関する専門科目を手厚く配置することによって指導教科に関するより深い知識・理解が修士課程に学ぶ中で自然と習得できるよう配慮している。本専攻は、以上の教員養成に対する構想をもって、中等教育に携わる人材の育成に寄与せんとするものである。

教職課程の設置趣旨（専攻等ごと）

【経営学専攻】

経営学研究科経営学専攻は、企業経営、会計・ファイナンス、経営情報、国際経営の4分野にわたる科目を手厚く配置することによって、既に学士課程及び教職課程で学び、高等学校教諭1種免許状を取得した学生に対して、より高度な専門的知識と技術を習得させることによって、ビジネス社会の複雑化や国際化を踏まえた基礎教育及び応用教育の強化・充実を図り、もって本専攻の教育研究上の目的・理念である、人間としての人格陶冶を達成しようとするものである。これら時代の要請に即した修士課程を修めた学生は、本専攻が掲げる教育研究上の目的・理念を体現し、学習指導要領が求める“商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなど通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指す」ことが謳われているが、これに十分に寄与することができる有為な人材として教育界に貢献できるものとする。

《高等学校教諭専修免許状：商業の設置趣旨》

高等学校学習指導要領は、商業科の目標を掲げる中に「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなど通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指す」ことを掲げている。経営学研究科経営学専攻の修士課程は、免許法施行規則に定める高等学校商業科の教科に関する科目区分に指定される科目をより深く学ぶための科目を厚く配置し、商業科教育における諸学問分野の内、とくに「商業の関係科目」分野に関するより高度な専門的学識を備えた教員を養成する。

また、直近の学習指導要領改訂における商業科改定の要点には、“ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う

”や“職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う”ことが掲げられている。経営学研究科経営学専攻の修士課程の構成、及びカリキュラムはこれらの要請に十分に応え得るものであり、課程を修了した学生の高等学校教育に対する貢献は大きいことが期待できる。よって、本専攻が考える国家・世界に寄与する人材の育成の重要な柱のひとつとして高等校教諭専修免許状（商業）の養成課程を設置するものである。